

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	32,440,011	30,054,124	実質収支比率	4.4	3.2																																																																																																						
市町村名	日向市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	31,700,671	29,444,771	経常収支比率	94.8	95.8																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	739,340	609,353	(※1)	(99.1)	(100.9)																																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,857	119,710	標準財政規模	15,558,623	15,466,126																																																																																																						
						中部	×	実質収支	685,483	489,643	財政力指数	0.54	0.53																																																																																																						
人口	平成27年国調(人)	61,761	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	195,840	20,562	公債費負担比率	17.4	17.4																																																																																																							
	平成22年国調(人)	63,223			山振	○	積立金	172,266	1,416	健全化判断比率																																																																																																									
	増減率(%)	-2.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	61,283	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	300,000	640,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																						
	うち日本人(人)	60,880	第1次	2,123	2,120			実質単年度収支	68,106	-618,022	実質公債費比率	10.8	11.1																																																																																																						
	平31.01.01(人)	61,756		7.3	7.4			基準財政収入額	6,958,956	6,881,787	資金不足比率(※4)																																																																																																								
	うち日本人(人)	61,437	第2次	8,642	8,501			基準財政需要額	12,882,597	12,627,245																																																																																																									
	増減率(%)	-0.8		29.7	29.6			標準税収入額等	8,877,563	8,777,700																																																																																																									
うち日本人(%)	-0.9	第3次	18,299	18,111			経常経費充当一般財源等	15,364,672	15,417,542																																																																																																										
面積(km ²)	336.94		63.0	63.0			歳入一般財源等	18,387,627	18,257,430																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	183						地方債現在高	35,189,112	34,830,652																																																																																																										
世帯数(世帯)	24,815						うち公的資金	23,011,863	23,325,730																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,473,475	823,752																																																																																																								
	市区町村長	1	8,564		一般職員	500	1,622,500	3,245	収益事業収入	-	-																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,851		うち消防職員	82	263,958	3,219	土地開発基金現在高	925,238	1,095,233																																																																																																								
	教育長	1	6,118		うち技能労務職員	58	221,212	3,814	積立金現在高	411,670	411,617																																																																																																								
	議会議長	1	4,330		教育公務員	10	32,530	3,253	財政調整基金	2,727,801	2,605,535																																																																																																								
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	減債基金	411,670	411,617																																																																																																								
	議会議員	18	3,580		合計	510	1,655,030	3,245	その他特定目的基金	5,337,220	5,524,243																																																																																																								
						ラスパイレレス指数	99.5																																																																																																												
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:20%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:20%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>日向市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>日向市水道事業会計</td> <td>(15)</td> <td>日向市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>日向東臼杵広域連合</td> <td>(22)</td> <td>日向文化振興事業団</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>日向市公営住宅事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(12)</td> <td>日向市簡易水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>日向サンパーク温泉</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>日向入郷地域介護認定審査事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>日向市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>宮崎県北部広域行政事務組合(宮崎県北部ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>日向青果地方卸売市場</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>日向市用地取得特別会計</td> <td>(10)</td> <td>日向市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>日向市病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>東郷町ふるさと公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>日向市城山墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>宮崎県林業公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>日向市簡易給水施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>耳川広域森林組合</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">○</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(11)	日向市水道事業会計	(15)	日向市農業集落排水事業特別会計	(16)	日向東臼杵広域連合	(22)	日向文化振興事業団			(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(12)	日向市簡易水道事業会計			(17)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)	(23)	日向サンパーク温泉			(3)	日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(13)	日向市下水道事業会計			(18)	宮崎県北部広域行政事務組合(宮崎県北部ふるさと市町村圏事業特別会計)	(24)	日向青果地方卸売市場			(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	日向市病院事業会計			(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	東郷町ふるさと公社			(5)	日向市城山墓園事業特別会計							(20)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	宮崎県林業公社			(6)	日向市簡易給水施設特別会計							(21)	宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)	(27)	耳川広域森林組合	○	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																												
(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(11)	日向市水道事業会計	(15)	日向市農業集落排水事業特別会計	(16)	日向東臼杵広域連合	(22)	日向文化振興事業団																																																																																																								
(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(12)	日向市簡易水道事業会計			(17)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)	(23)	日向サンパーク温泉																																																																																																								
(3)	日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(13)	日向市下水道事業会計			(18)	宮崎県北部広域行政事務組合(宮崎県北部ふるさと市町村圏事業特別会計)	(24)	日向青果地方卸売市場																																																																																																								
(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	日向市病院事業会計			(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	東郷町ふるさと公社																																																																																																								
(5)	日向市城山墓園事業特別会計							(20)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	宮崎県林業公社																																																																																																								
(6)	日向市簡易給水施設特別会計							(21)	宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)	(27)	耳川広域森林組合	○																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	7,881,999	24.3	7,881,999	50.8	普通税	7,881,999	100.0	677,708			
地方譲与税	270,509	0.8	270,509	1.7	法定普通税	7,881,999	100.0	677,708			
利子割交付金	3,007	0.0	3,007	0.0	市町村民税	3,019,506	38.3	165,299			
配当割交付金	15,983	0.0	15,983	0.1	個人均等割	99,890	1.3	-			
株式等譲渡所得割交付金	8,579	0.0	8,579	0.1	所得割	2,254,791	28.6	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	206,633	2.6	34,351			
地方消費税交付金	1,137,499	3.5	1,137,499	7.3	法人税割	458,192	5.8	130,948			
ゴルフ場利用税交付金	9,892	0.0	9,892	0.1	固定資産税	4,163,344	52.8	512,409			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,133,327	52.4	512,409			
自動車取得税交付金	23,028	0.1	23,028	0.1	軽自動車税	213,524	2.7	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	485,625	6.2	-			
自動車税環境性能割交付金	6,168	0.0	6,168	0.0	鉱産税	-	-	-			
地方特例交付金等	110,552	0.3	110,552	0.7	特別土地保有税	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	51,751	0.2	51,751	0.3	法定外普通税	-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	2,810	0.0	2,810	0.0	目的税	-	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	1,163	0.0	1,163	0.0	法定目的税	-	-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金	54,828	0.2	54,828	0.4	入湯税	-	-	-			
地方交付税	6,695,508	20.6	5,985,321	38.6	事業所税	-	-	-			
普通交付税	5,985,321	18.5	5,985,321	38.6	都市計画税	-	-	-			
特別交付税	710,187	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			
震災復興特別交付税 (一般財源計)	16,162,724	49.8	15,452,537	99.6	法定外目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	13,261	0.0	13,261	0.1	旧法による税	-	-	-			
分担金・負担金	532,816	1.6	2,965	0.0	合計	7,881,999	100.0	677,708			
使用料	339,140	1.0	20,193	0.1							
手数料	46,378	0.1	-	-							
国庫支出金	5,780,920	17.8	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							
都道府県支出金	2,667,941	8.2	-	-							
財産収入	335,513	1.0	18,847	0.1							
寄附金	641,597	2.0	-	-							
繰入金	1,202,190	3.7	-	-							
繰越金	359,353	1.1	-	-							
諸収入	868,939	2.7	287	0.0							
地方債	3,489,239	10.8	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	695,739	2.1	-	-							
歳入合計	32,440,011	100.0	15,508,090	100.0							

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	217,094	0.7	-	-	217,094
総務費	3,634,975	11.5	64,643	-	2,656,756
民生費	11,526,559	36.4	144,291	-	5,229,865
衛生費	1,915,351	6.0	10,248	-	1,695,500
労働費	10,429	0.0	-	-	1,085
農林水産業費	1,163,222	3.7	403,417	-	553,653
商工費	1,195,310	3.8	265,743	-	452,700
土木費	4,072,946	12.8	2,110,974	-	1,289,057
消防費	1,649,198	5.2	753,207	-	704,490
教育費	2,826,781	8.9	698,049	-	1,626,715
災害復旧費	151,031	0.5	-	-	19,469
公債費	3,337,775	10.5	-	-	3,201,903
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	31,700,671	100.0	4,450,572	-	17,648,287

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,601,443	52.4	10,129,540	10,071,156	62.2
人件費	4,932,524	15.6	4,340,800	4,282,785	26.4
うち職員給	3,270,006	10.3	3,056,881	-	-
扶助費	8,331,144	26.3	2,586,837	2,586,468	16.0
公債費	3,337,775	10.5	3,201,903	3,201,903	19.8
元利償還金	3,337,754	10.5	3,201,882	3,201,882	19.8
うち元金	3,130,779	9.9	3,005,519	3,005,519	18.5
うち利子	206,975	0.7	196,363	196,363	1.2
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	10,497,625	33.1	7,155,053	5,293,516	32.7
物件費	3,406,148	10.7	2,623,967	2,242,267	13.8
維持補修費	154,614	0.5	147,262	140,572	0.9
補助費等	2,432,489	7.7	1,993,527	1,136,935	7.0
うち一部事務組合負担金	352,629	1.1	352,629	303,600	1.9
繰出金	2,441,631	7.7	1,913,687	1,773,742	10.9
積立金	717,486	2.3	353,853	-	-
投資・出資金・貸付金	1,345,257	4.2	122,757	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,601,603	14.5	363,694	-	-
うち人件費	119,555	0.4	119,479	-	-
普通建設事業費	4,450,572	14.0	344,225	-	-
うち補助	3,023,640	9.5	98,058	-	-
うち単独	1,186,251	3.7	226,786	-	-
災害復旧事業費	151,031	0.5	19,469	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,700,671	100.0	17,648,287	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts (一般会計) including income, expenses, and assets.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts (公営企業会計) with columns for income, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related special district associations (一部事務組合等).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden (公債費負担) with columns for ratio and period.

将来負担の状況

Table showing future debt burden (将来負担) with columns for ratio and internal/external categories.

Table showing financial ratios (健全化判断比率) including debt service and future debt ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

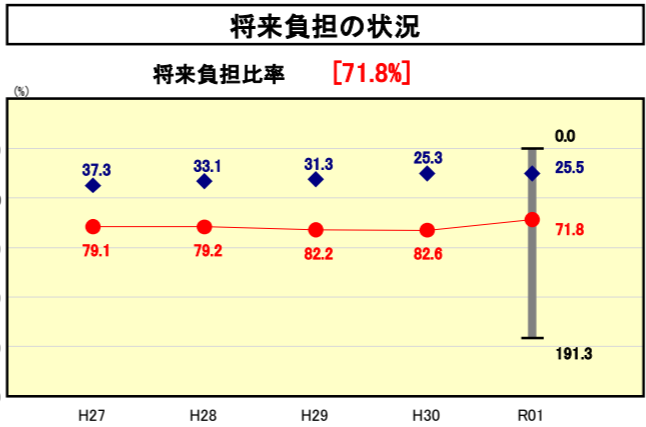
令和元年度

宮崎県日向市

人口	61,283 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,880 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.94 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	32,440,011 千円	将来負担比率	71.8 %
歳出総額	31,700,671 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	685,483 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	15,558,623 千円		
地方債現在高	35,189,112 千円		



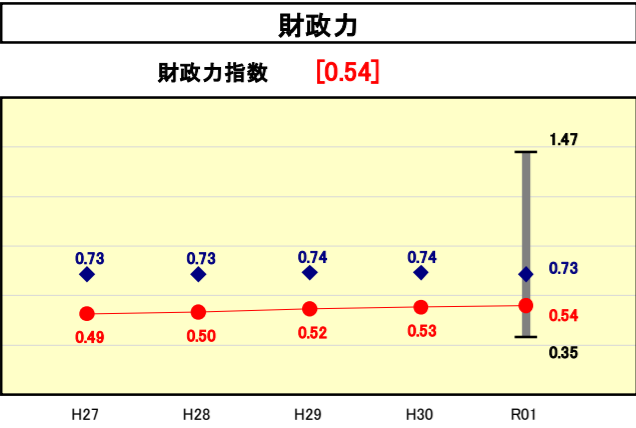
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 75/93 全国平均 27.4 宮崎県平均 9.5

将来負担比率の分析欄

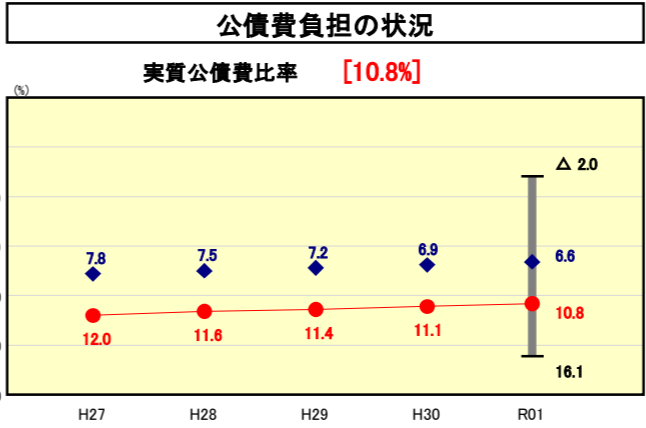
公営企業会計における地方債現在高が減少したことや、退職手当支給の対象となる職員数が減少したことから将来負担額が減少し、前年度と比較して10.8ポイント減少している。
 今後も市債の新規発行の抑制など、行財政改革大綱に基づき、将来負担の健全化に努めていく。



類似団体内順位 80/93 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄

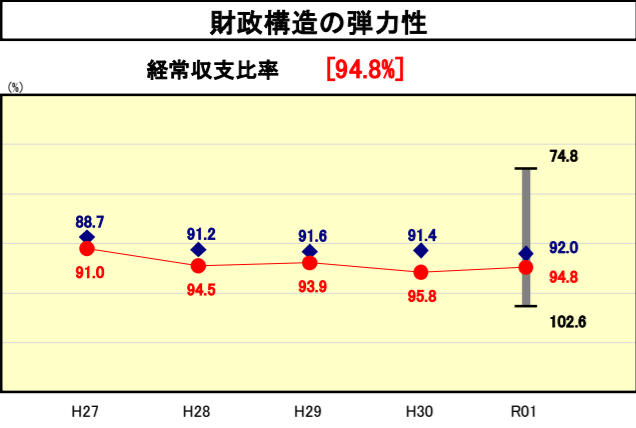
市税の伸び等に伴い基準財政収入額が増加傾向のため、財政力指数も上昇傾向にあるが、類似団体と比較すると未だ低い状況である。
 今後も市税等の自主財源の確保を図るとともに、適正な市債発行による地方債残高の抑制に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 80/93 全国平均 5.8 宮崎県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

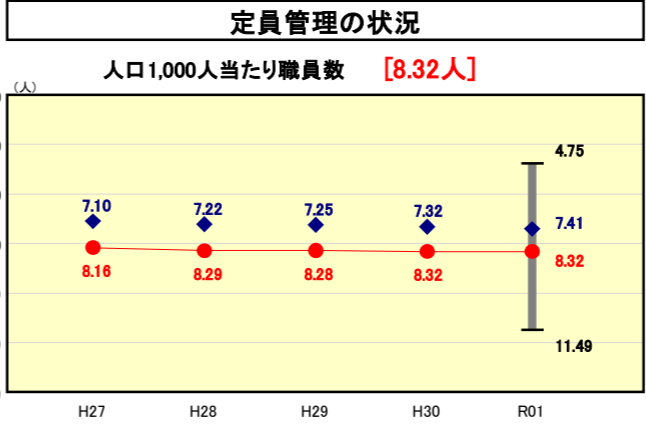
公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減や標準税収入額の増などにより、前年度から0.3ポイント減少したが、類似団体を4.2ポイント上回っており、依然として高い水準となっているため、今後も起債発行の抑制に努め、数値の改善を図っていく。



類似団体内順位 65/93 全国平均 93.6 宮崎県平均 93.9

経常収支比率の分析欄

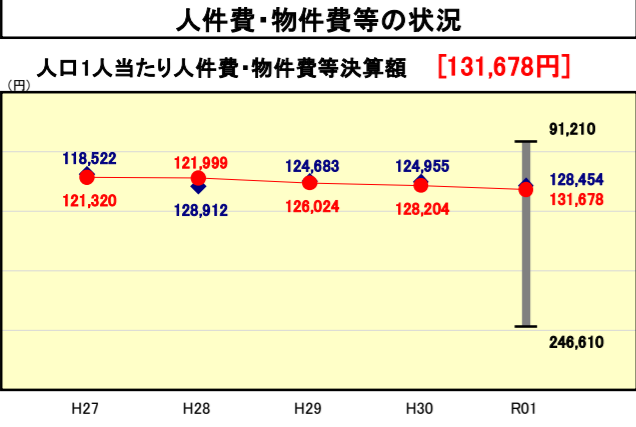
補助費等の減により経常経費充当一般財源が減となり、市税や地方交付税の増などによる経常一般財源等の増により、前年度と比較して1.0ポイント減少した。
 今後も、行財政改革大綱に基づく取組を通じて、歳入確保、経常経費の削減に取り組む。



類似団体内順位 66/93 全国平均 8.03 宮崎県平均 7.66

人口1,000人当たり職員数の分析欄

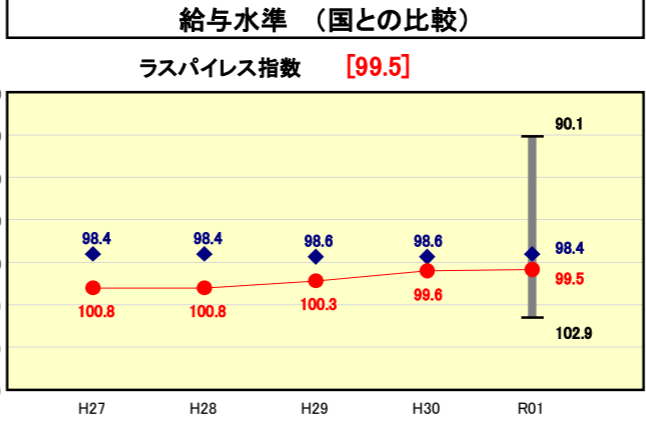
多様化・複雑化する市民ニーズや、社会情勢の変化に的確に対応していくため、事務事業や組織体制の見直しにより定員の適正化を図っており、前年度と同様の数値となっている。
 今後も引き続き、行財政改革大綱に基づき、市民サービスの低下を招くことがないように、民間活力の導入や事務事業の見直しを行いながら、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 58/93 全国平均 135,880 宮崎県平均 142,596

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者数の増やふるさと納税に係るポータルサイトへの手数料の増等に伴い、人件費、物件費ともに増となったことから、前年度と比較し3,474円の増となった。
 引き続き、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減により、人件費の圧縮を図るとともに、経常経費の削減に努めるなど、行財政改革大綱に基づいた取組を推進する。



類似団体内順位 64/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度より全職員を対象(既に給与カットを実施している職員等除く)に給与1%カットを実施しており、前年度と比較して0.1ポイント減少している。
 今後も引き続き、定員管理・給与の適正化などにより、適正な給料水準を保つよう努める。

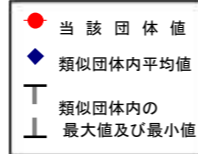
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

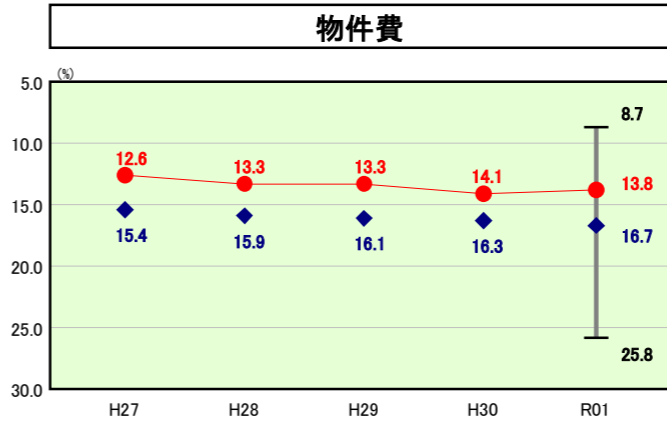
宮崎県日向市

経常収支比率の分析

人口	61,283	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	60,880	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	336.94	km ²		
歳入総額	32,440,011	千円	実質赤字比率	
歳出総額	31,700,671	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	685,483	千円	実質公債費比率	10.8 %
標準財政規模	15,558,623	千円	将来負担比率	71.8 %
地方債現在高	35,189,112	千円		
			市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
			(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2

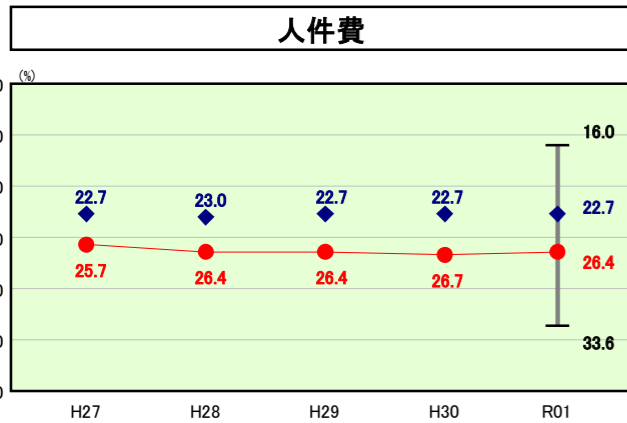


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



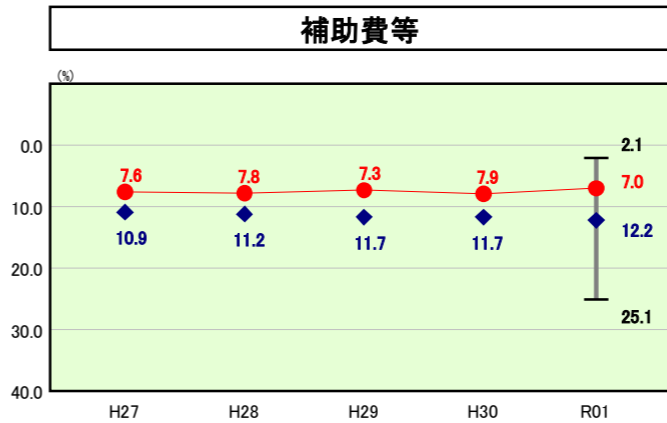
物件費の分析欄

ふるさと納税に係るポータルサイトへの手数料等の増により、物件費は増加したが、基金繰入金が増などにより、前年度と比較して0.3ポイント減少している。
 類似団体と比較して2.9ポイント下回っているものの、今後も予算編成段階での削減はもとより、執行段階での更なる節約に努めていく。



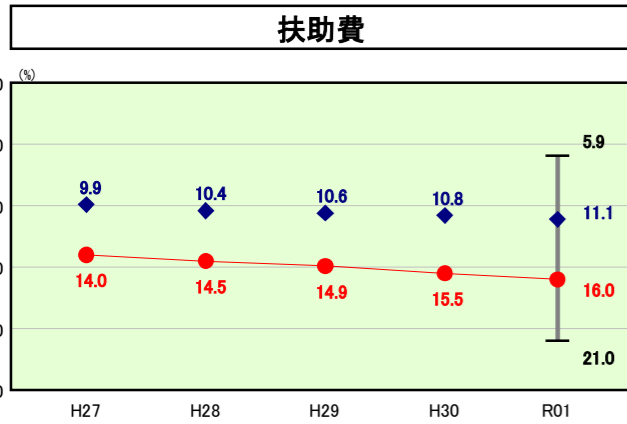
人件費の分析欄

退職者数の増加に伴う退職手当の増や選挙に伴う時間外勤務手当の増などにより人件費は増加したが、退職手当積立基金を例年以上に取崩したことなどにより、前年度と比較して0.3ポイント減少している。
 今後も、行財政改革大綱に基づき、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減など、人件費の抑制に努めていく。



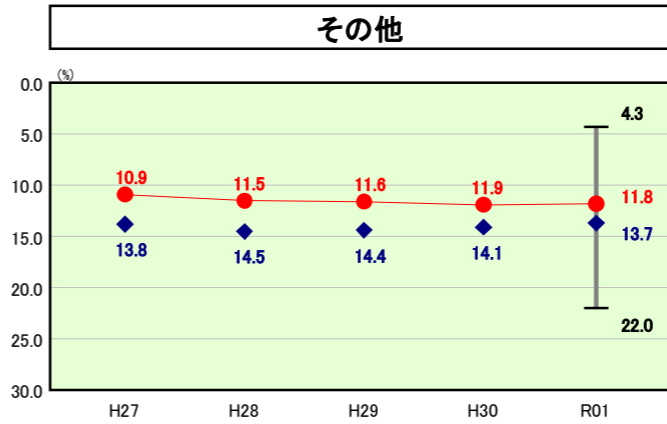
補助費等の分析欄

病院事業会計への繰出金や日向東臼杵広域連合の分担金の減などにより、前年度と比較して0.9ポイント減少している。
 今後も、社会状況等の変化を踏まえながら、補助金の必要性やその効果などを精査し、補助金の見直しを図っていく。



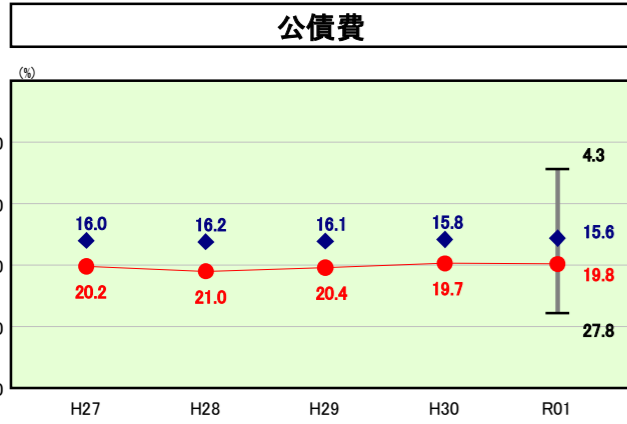
扶助費の分析欄

幼児教育無償化に伴う施設型給付費の増や、支給方法の改正に伴う児童扶養手当の増などにより、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。また、類似団体と比較しても4.9ポイント上回っている。
 今後も、扶助費の増加が見込まれるため、各種給付審査の適正化、市単独の扶助費の見直し等に取り組む。



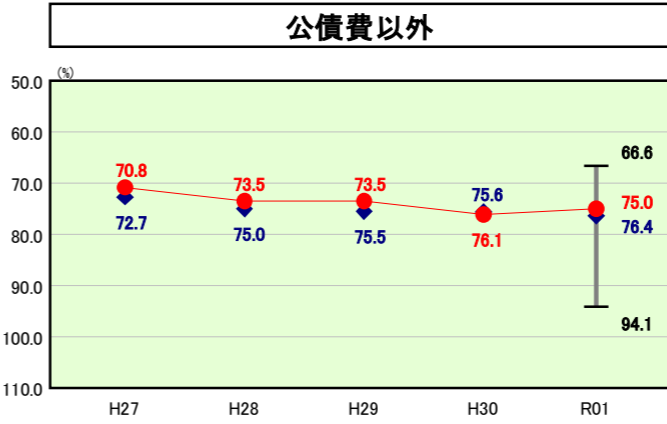
その他の分析欄

介護保険事業特別会計(保険事業勘定)への繰出金の増はあったが、市営住宅管理の指定管理者制度への移行に伴う修繕料等の減などにより、前年度と比較して0.1ポイント減少している。
 今後、保有施設の老朽化により維持補修費は増加傾向となる見込みのため、日向市公共施設等総合管理計画に基づき、統合・廃止による施設保有量の最適化、計画的な改修に努める。



公債費の分析欄

平成28年度の新庁舎建設事業に係る元金の償還が始まったことなどにより、前年度から0.1ポイント増加している。
 今後も、新庁舎建設事業において発行した市債の影響も見込まれることから、普通建設事業の更なる選択と集中を図り、公債費の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

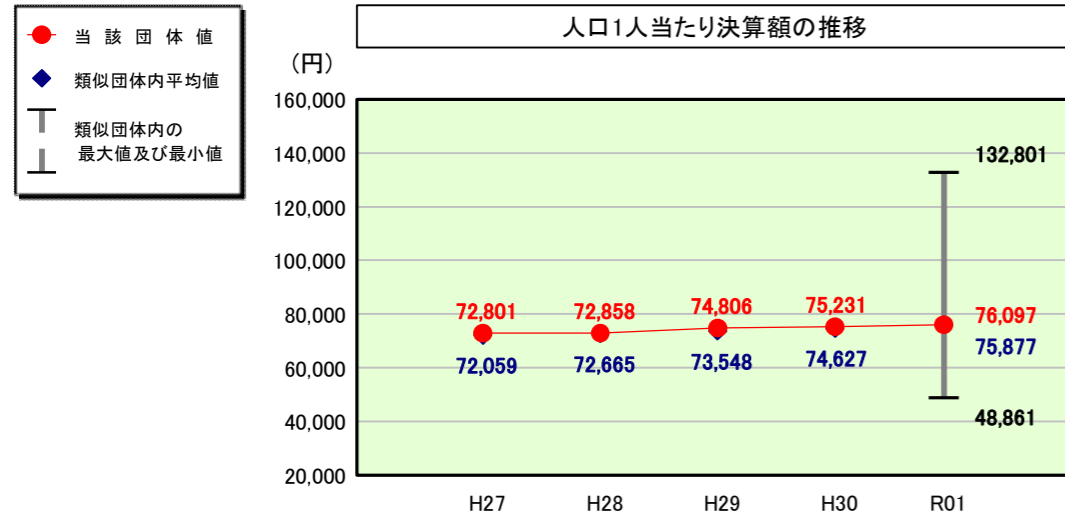
扶助費の増などがあったが、物件費や補助費等の減などにより前年度と比較して1.1ポイント減少している。
 今後も、行財政改革大綱に基づく経常経費の削減や自主財源の確保など、持続可能な財源基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮崎県日向市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

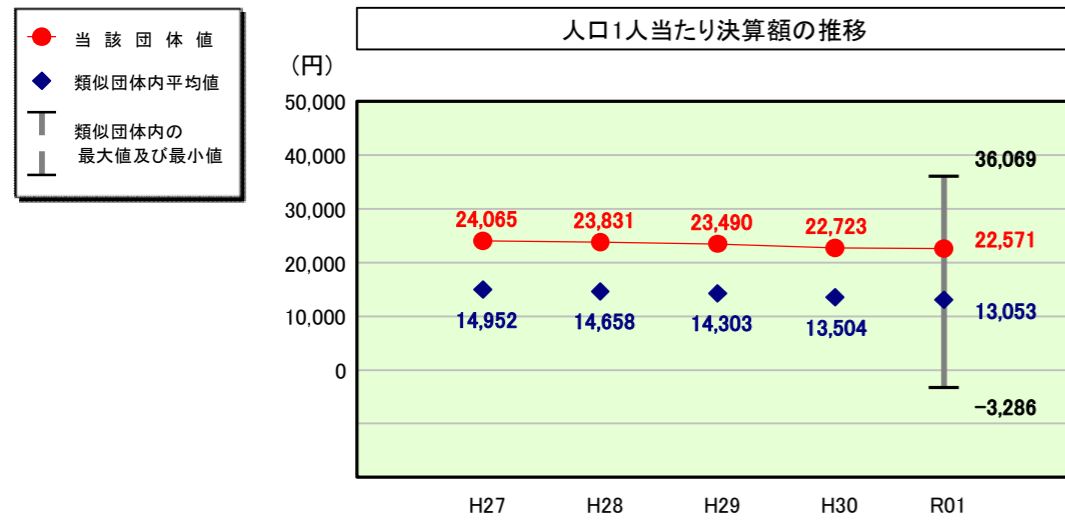
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,932,524	80,488	63,299	27.2
賃金(物件費)	123,161	2,010	6,012	▲66.6
一部事務組合負担金(補助費等)	31,436	513	6,006	▲91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,513	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,299	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,555	1,951	1,728	12.9
▲退職金	▲543,244	▲8,865	▲4,986	77.8
合計	4,663,432	76,097	75,877	0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	7.41	0.91
ラスパイレス指数	99.5	98.4	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

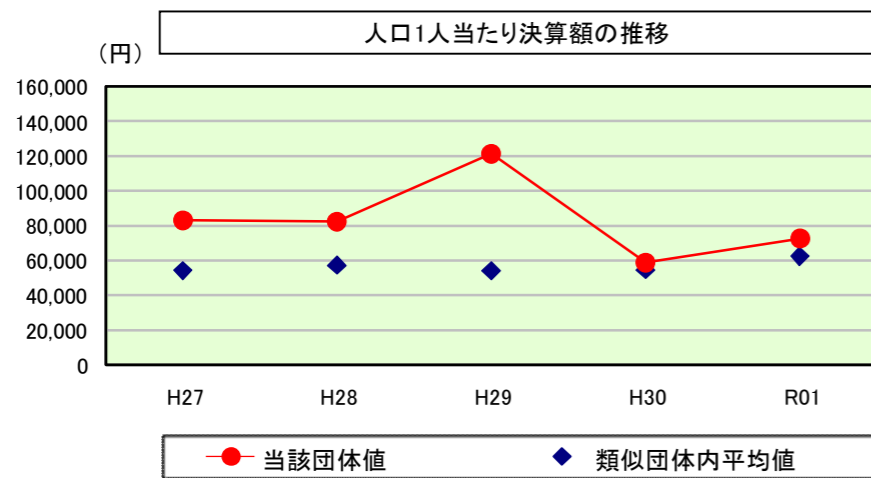


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,337,754	54,465	39,476	38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	570,896	9,316	13,586	▲31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,188	1,814	1,761	3.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲135,872	▲2,217	▲5,546	▲60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,500,755	▲40,807	▲36,890	10.6
合計	1,383,211	22,571	13,053	72.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

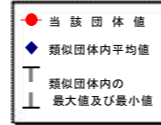
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	5,235,622	83,088	▲23.3	54,227	▲18.2	▲5.1
うち単独分	1,186,565	18,830	▲36.4	29,694	▲6.7	▲29.7
H28	5,165,821	82,329	▲0.9	57,295	5.7	▲6.6
うち単独分	1,847,023	29,437	56.3	32,771	10.4	45.9
H29	7,558,284	121,301	47.3	54,110	▲5.6	52.9
うち単独分	4,359,353	69,962	137.7	30,620	▲6.6	144.3
H30	3,635,523	58,869	▲51.5	54,684	1.1	▲52.6
うち単独分	1,181,708	19,135	▲72.6	32,829	7.2	▲79.8
R01	4,450,572	72,623	23.4	62,383	14.1	9.3
うち単独分	1,186,251	19,357	1.2	35,325	7.6	▲6.4
過去5年間平均	5,209,164	83,642	▲1.0	56,540	▲0.6	▲0.4
うち単独分	1,952,180	31,344	17.2	32,248	2.4	14.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

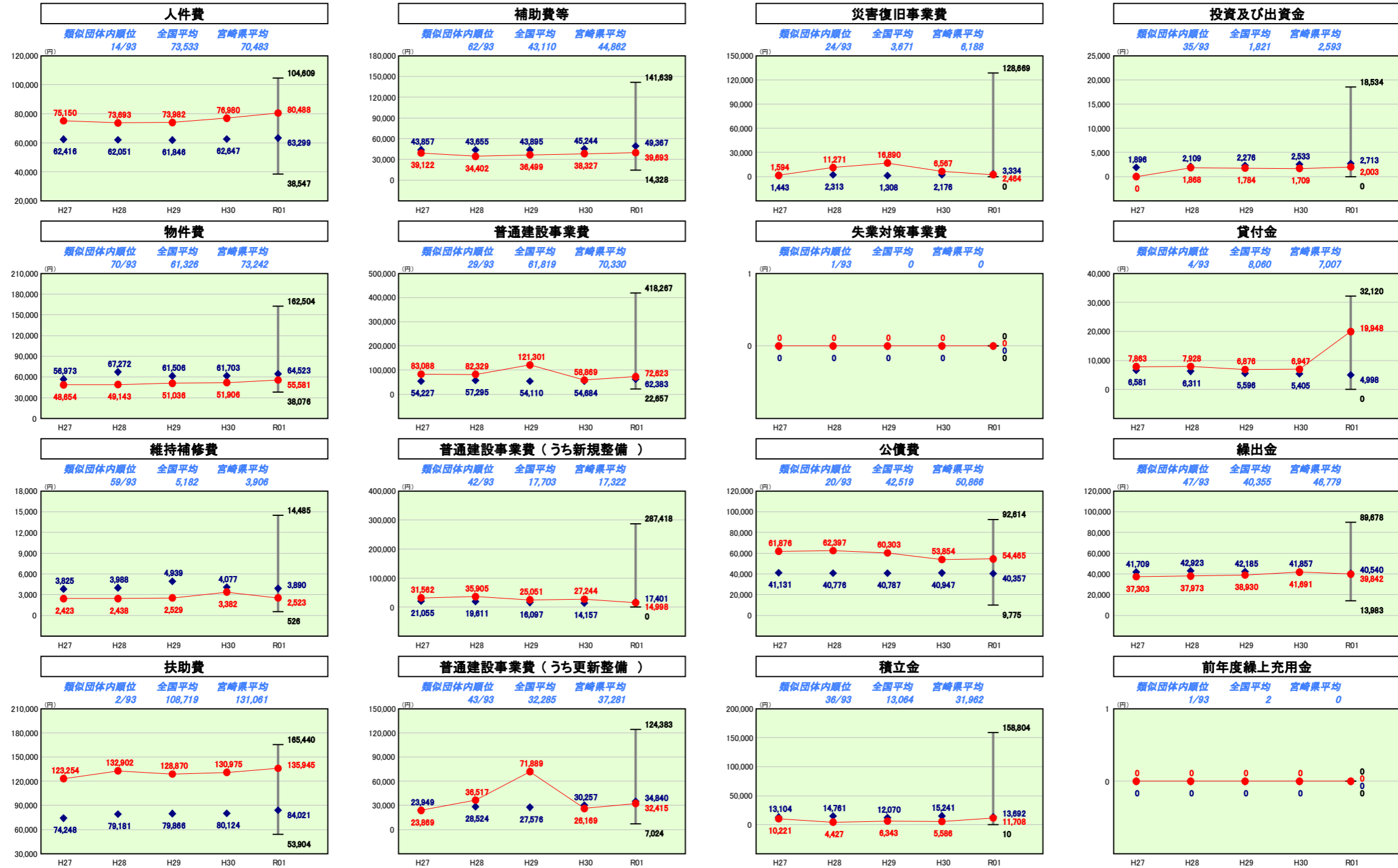
令和元年度

宮崎県日向市

人口	61,283 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,880 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.94 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	32,440,011 千円	将来負担比率	71.8 %
歳出総額	31,700,671 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	685,483 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	15,558,623 千円		
地方債現在高	35,189,112 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



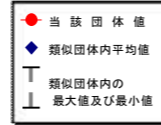
性質別歳出の分析欄
 前年度と同様に人件費、扶助費、公債費が類似団体を大きく上回っている。
 前年度と比較して人件費は3,508円、扶助費は4,970円、公債費は611円の増となっており、単独の扶助費の見直しや市債発行の抑制など適正な財政運営に努めていく。
 貸付金については、民間事業者によるRORO船の新造に係るふさと融資貸付金の実施により増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

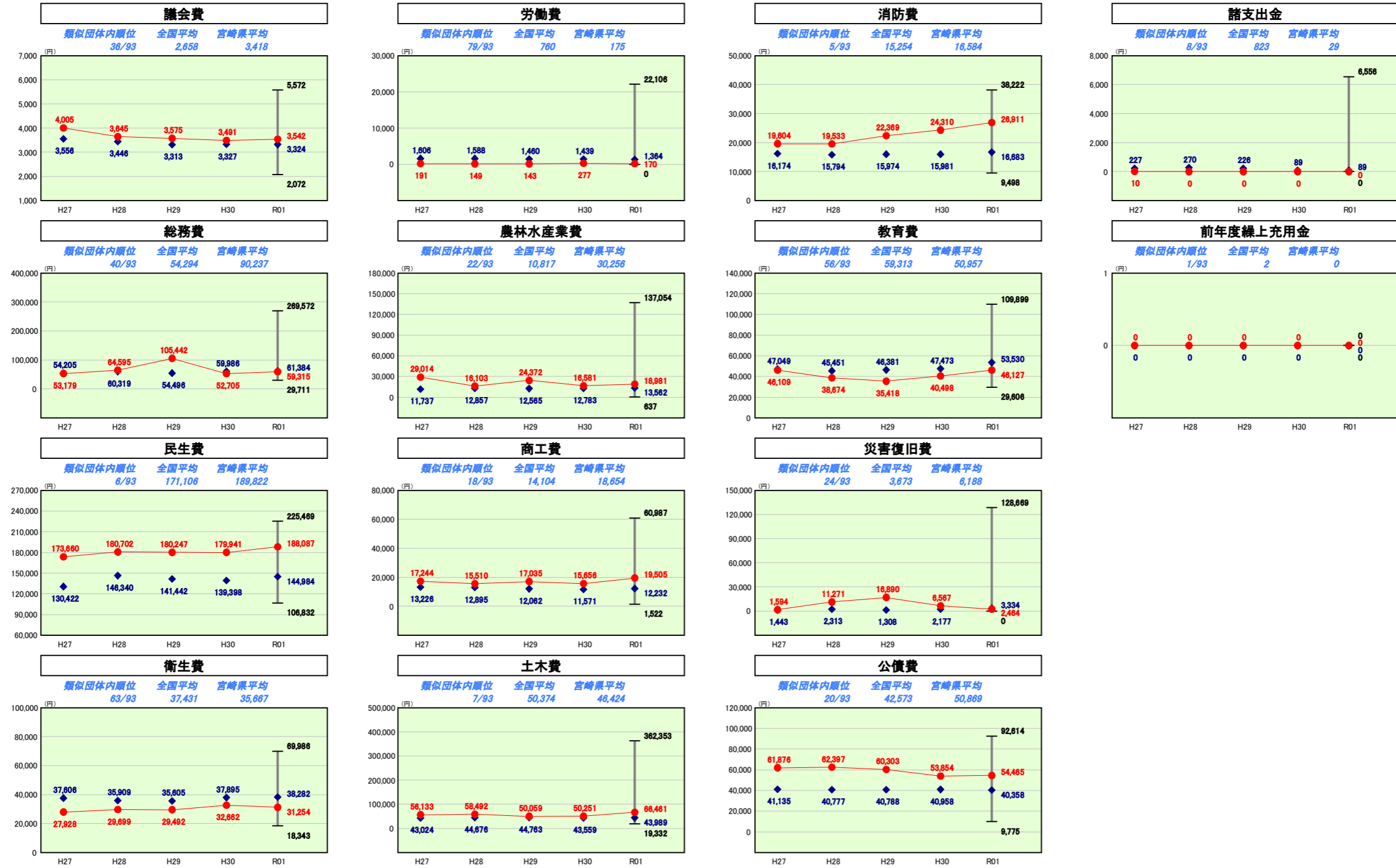
令和元年度

宮崎県日向市

人口	61,283 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,880 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.94 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	32,440,011 千円	将来負担比率	71.8 %
歳出総額	31,700,671 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	685,483 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	15,558,623 千円		
地方債現在高	35,189,112 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

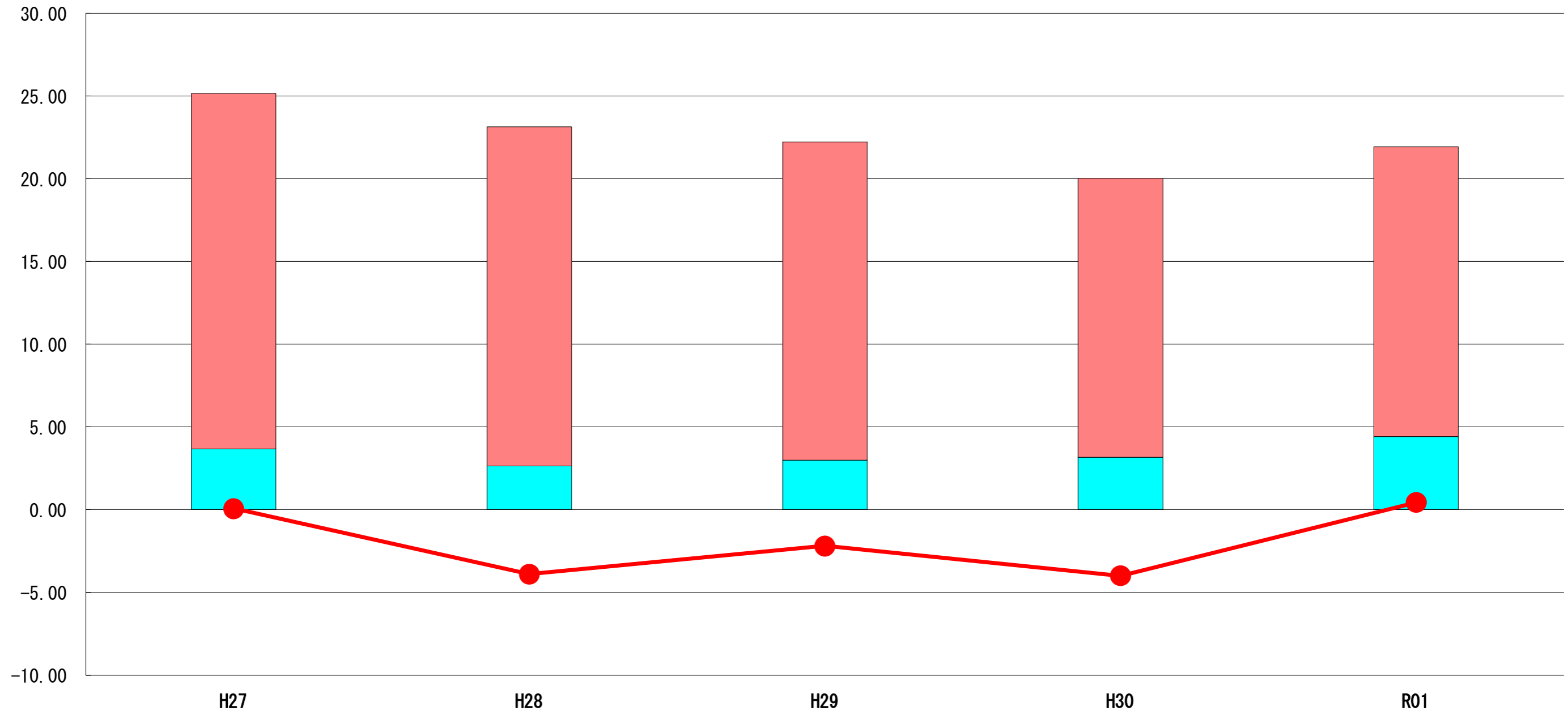
民生費は、保育所等整備事業の実施や障がい者の介護給付の増などにより8,146円の増となり、類似団体平均を43,103円上回っている。
 土木費は、民間事業者によるRORO船の新造に係るふるさと融資事業や平成30年度からの繰越による高砂通線改良事業の増などにより、16,210円の増となった。
 消防費は、消防署南分遣所建設事業の実施やはしご車の更新などにより、2,601円の増となった。
 公債費については、611円の微増であるが、類似団体と比較すると高い状況が続いている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

宮崎県日向市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		21.48	20.49	19.21	16.85	17.53
 実質収支額		3.68	2.65	2.99	3.17	4.41
 実質単年度収支		0.06	▲ 3.89	▲ 2.20	▲ 4.00	0.44

分析欄

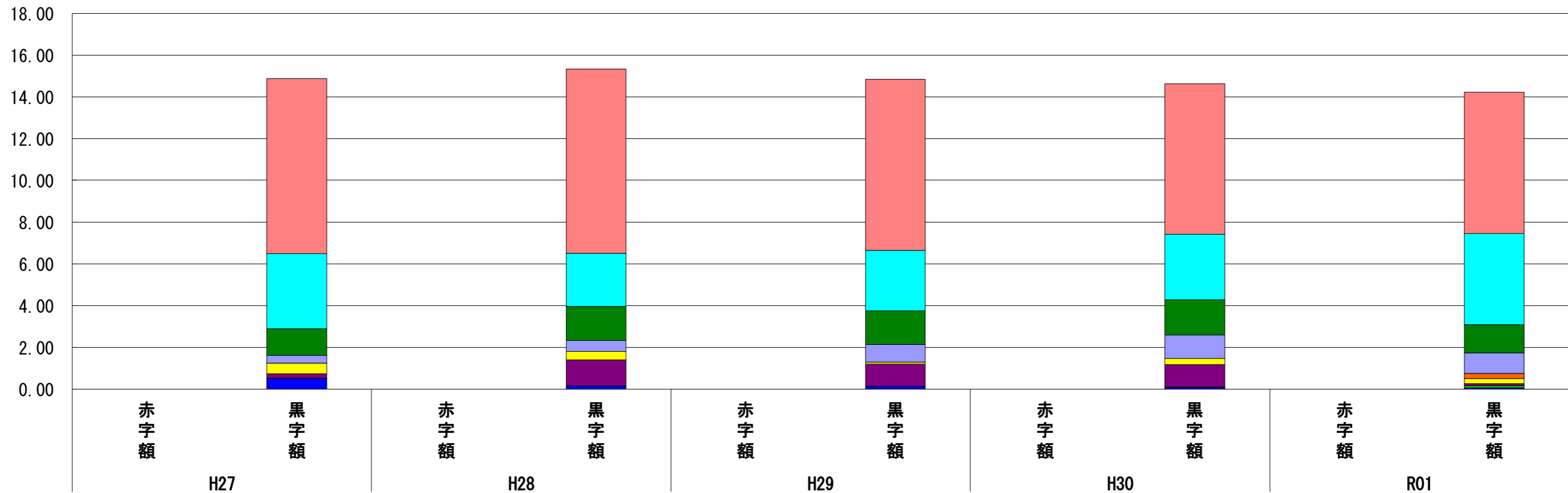
市税や交付税の増などにより、標準財政規模が92,497千円の増となったものの、財政調整積立基金が64,000千円の増となったため、財政調整基金残高は0.68ポイントの増となった。
 収支差が前年度と比較して129,987千円の増となり、翌年度に繰り越すべき財源が65,853円の減となったため、実質収支額は1.24ポイント上昇している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
日向市水道事業会計		8.38	8.82	8.19	7.20	6.77
一般会計		3.57	2.54	2.89	3.13	4.37
日向市下水道事業会計		1.29	1.64	1.61	1.69	1.35
日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.37	0.52	0.85	1.13	0.98
日向市簡易水道事業会計		-	-	-	-	0.25
日向市病院事業会計		0.52	0.40	0.09	0.30	0.24
日向市国民健康保険事業特別会計		0.20	1.25	1.07	1.06	0.12
日向市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.52	0.15	0.14	0.10	0.08

分析欄

全ての会計において黒字となっている。
 一般会計においては、前年度と比較して1.24ポイント上昇しており、市税の増による歳入の増などが要因である。
 引き続き各会計において、自主財源の確保や使用料などの見直しを検討していくとともに、経常経費の抑制などの取組を進め、今後予想される公共施設の更新・改修を見据えた財政運営に努める。

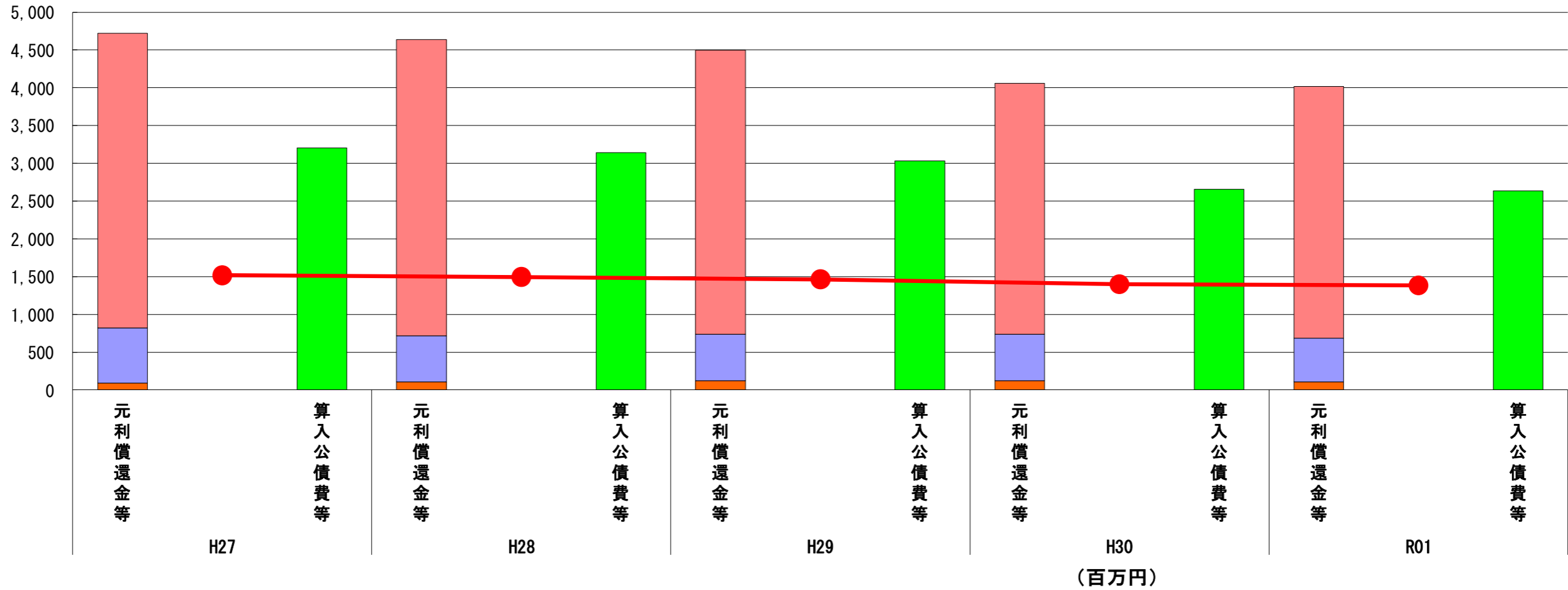
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮崎県日向市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,899	3,915	3,757	3,326	3,338
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	730	611	616	615	571
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	93	110	123	120	111
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,205	3,140	3,032	2,658	2,636
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,517	1,496	1,464	1,403	1,384

分析欄

下水道事業における準元利償還金算入額が減少したことにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少した。

また、一部事務組合における地方債現在高が減少したことにより、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担等が減少した。

ただし、新庁舎建設事業に係る元利償還金が増加していることから、日向市行財政改革大綱に基づきこれまで以上に計画的な市債の発行に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

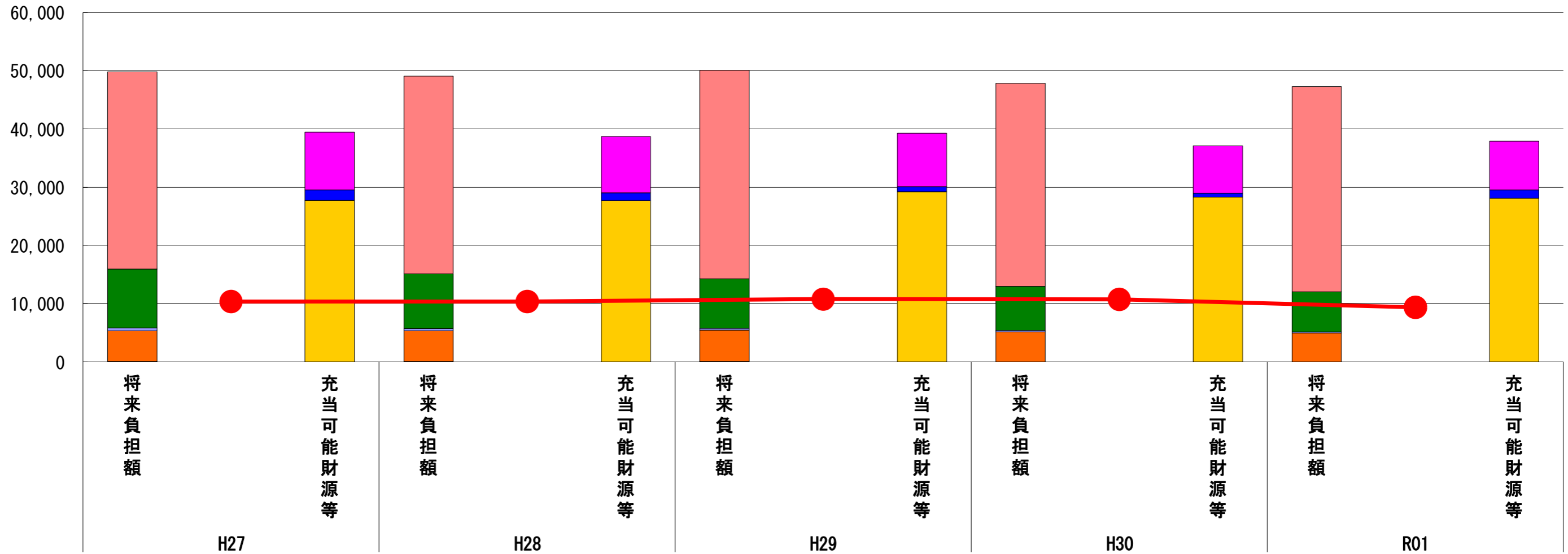
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

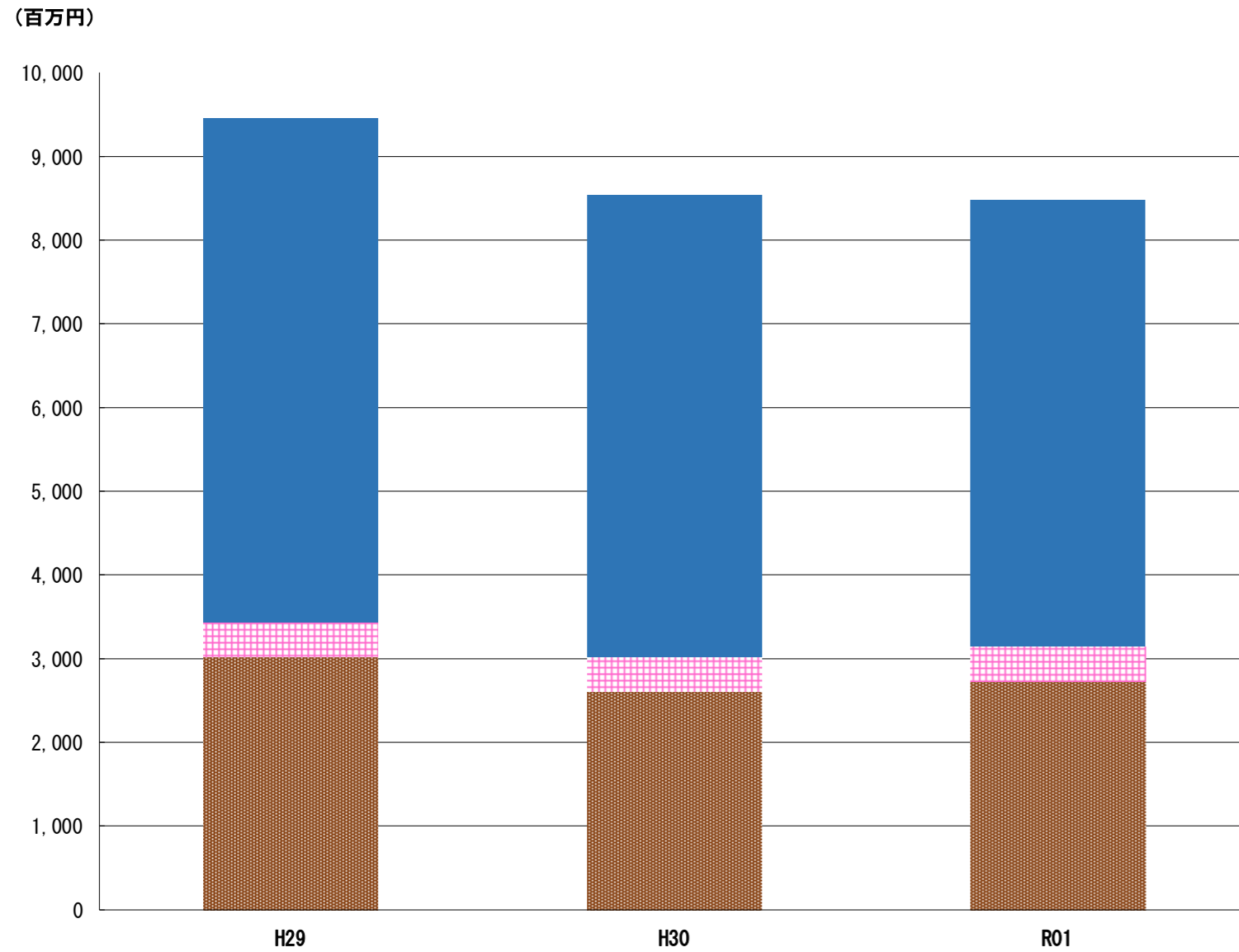
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,874	33,936	35,708	34,831	35,189
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,111	9,416	8,576	7,603	6,973
	組合等負担等見込額		460	392	315	236	165
	退職手当負担見込額		5,306	5,284	5,379	5,119	4,934
	設立法人等の負債額等負担見込額		50	51	48	4	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,933	9,720	9,176	8,103	8,359
	充当可能特定歳入		1,782	1,267	843	705	1,396
	基準財政需要額算入見込額		27,747	27,725	29,236	28,274	28,127
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,338	10,366	10,771	10,711	9,383

分析欄

地方債の現在高は、小中学校空調設備整備事業の完了などに伴い358百万円の増となった。公営企業債等繰入見込額については、公営企業債元金残高の減少に伴い、630百万円の減となった。充当可能基金においては、主に財政調整基金、ふるさと日向市応援寄附金基金の積立等により256百万円の増となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,014	2,606	2,728
減債基金		412	412	412
その他特定目的基金		6,027	5,524	5,337
公共施設整備等資金積立基金		1,753	1,298	1,301
地域振興基金		1,257	1,246	1,205
退職手当基金		1,404	1,411	1,179
うるおい福祉基金		589	547	495
ふるさと日向市応援寄附金基金		212	194	304
基金残高合計		9,453	8,541	8,477

令和元年度

宮崎県日向市

基金全体

(増減理由)
 財政調整積立基金の決算剰余金及び土地開発基金からの繰入、地域振興基金造成事業債を活用した地域振興基金の積立などがあつたが、退職者数の増に伴う退職手当基金、財源不足補てん分の財政調整積立基金の取崩しなどにより、前年度と比較して基金全体で残高が64百万円の減となった。

(今後の方針)
 財政調整積立基金については、災害や新型コロナウイルス感染症対策などの緊急時に対応できる規模の残高維持に努めながら計画的な活用を図る。
 また、それぞれの特定目的基金については、用途目的を考慮しつつ、計画的な活用を図る。特に公共施設整備等資金積立基金においては、今後の公共施設の維持補修等に備え、退職手当基金については、将来の退職者の不均一に伴う財政負担を平準化するため積立てを行いながら計画的な活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)
 平成30年度決算剰余金及び土地開発基金からの繰入並びに基金運用益として422百万円積立を行うとともに、令和元年度決算に伴う財源不足として300百万円を取崩したことから、前年度と比較して基金残高が122百万円の増となった。

(今後の方針)
 災害や新型コロナウイルス感染症対策などの緊急時に対応できる一定規模の額を維持するため計画的な活用を図る。

減債基金

(増減理由)
 利子積立分53千円の増となった。

(今後の方針)
 今後の地方債償還の状況を注視し、計画的な活用を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 公共施設整備等資金積立基金：公共施設の整備又は公共用地取得のための基金
 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興を図るための基金
 退職手当基金：職員の退職手当に充てるための基金

(増減理由)
 公共施設整備等資金積立基金：放送大学への土地貸付収入及び利子の積立により3百万円の増となった。
 地域振興基金：52百万円積み立てたものの、救急医療体制整備事業などの経費分としてに93百万円取崩したことから、41百万円の減となった。
 退職手当基金：54百万円積み立てたものの、退職者数の増に伴い286百万円を取崩したことで、232百万円の減となった。

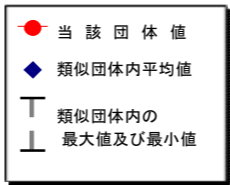
(今後の方針)
 公共施設整備等資金積立基金：公共施設の維持補修等に備え、決算を考慮しながら計画的な活用を図る。
 地域振興基金：地域振興基金造成事業債を活用し積立てを行いながら計画的な活用を図る。
 退職手当基金：退職者の不均一に伴う財政負担を平準化するため積立てを行いながら計画的な活用を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

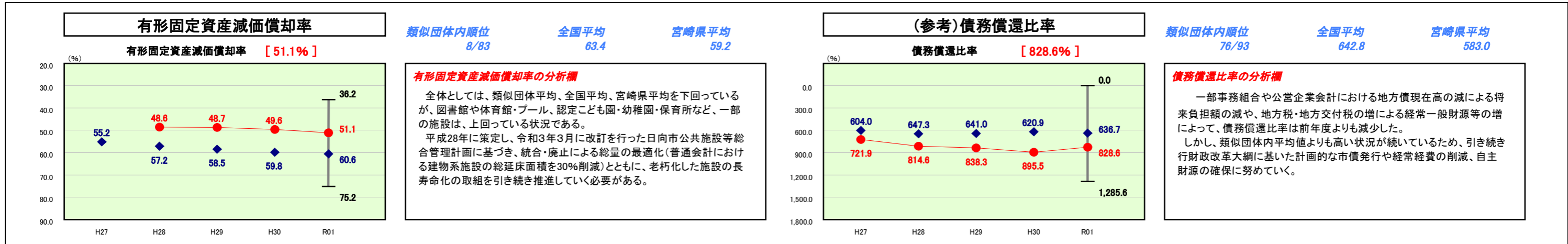
令和元年度

宮崎県日向市

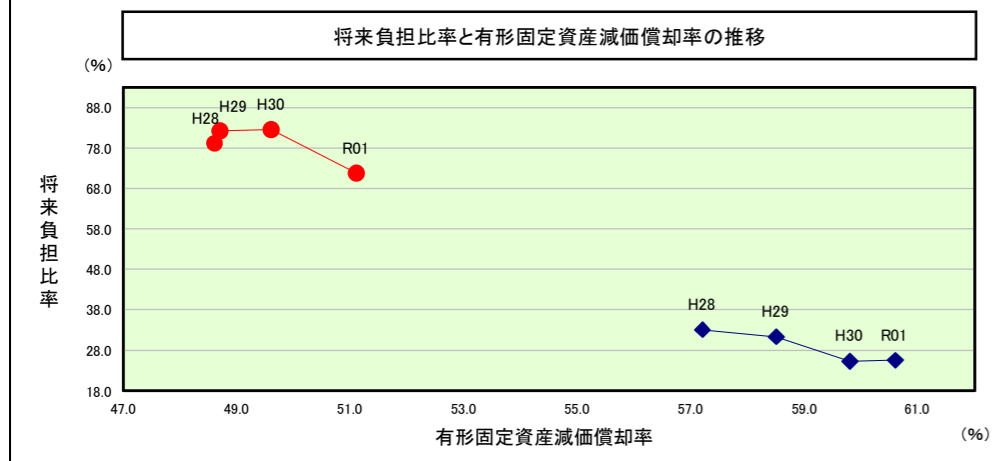
人口	61,283 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,880 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.94 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	32,440,011 千円	将来負担比率	71.8 %
歳出総額	31,700,671 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	685,483 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	15,558,623 千円		
地方債現在高	35,189,112 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

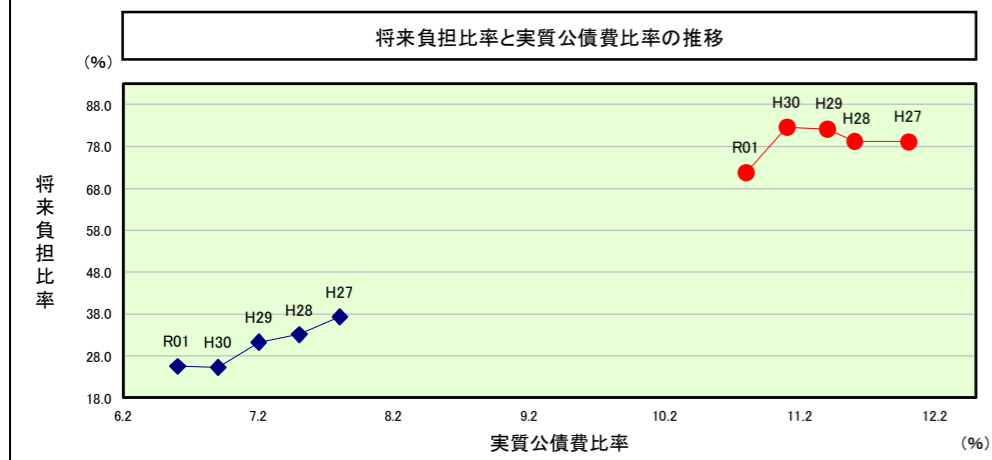


分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準であるが、増加傾向にあり、施設の老朽化が年々進行している傾向にある。また、将来負担比率については前年度と比較して10.8ポイント減少したが、類似団体と比較して高い水準となっている。今後は将来負担比率の改善を図りながら、既存施設の有効活用や統合・廃止の取組に加え、計画的な改修・更新等の長寿命化の取組やライフサイクルコストの縮減に資する施設整備、運営・維持管理に努めていく必要がある。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率		79.2	82.2	82.6	71.8
	有形固定資産減価償却率			48.6	48.7	49.6
類似団体内平均値	将来負担比率		33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率			57.2	58.5	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率、実質公債費率ともに類似団体と比較して高いものの、一部事務組合や公営企業会計における地方債現在高が減少したことや、退職手当支給の対象となる職員数が減少したことから減少しており、実質公債費率についても減少傾向にある。
 今後は新庁舎建設事業に伴う市債の償還が本格的に始まる影響により、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、日向市行財政改革大綱に基づきこれまで以上に公債費の適正化に努めていく。

(参考)

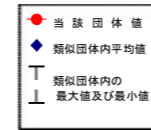
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	79.1	79.2	82.2	82.6	71.8
	実質公債費比率	12.0	11.6	11.4	11.1	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

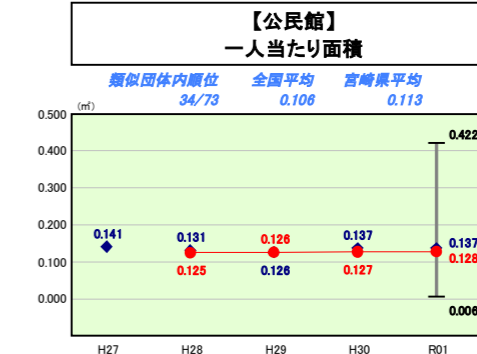
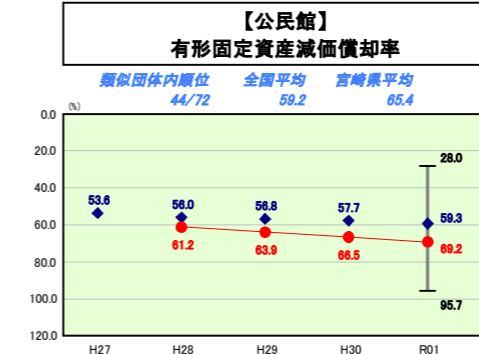
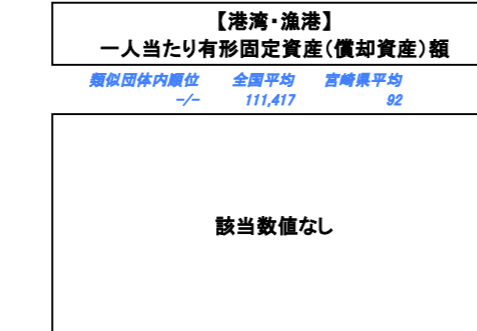
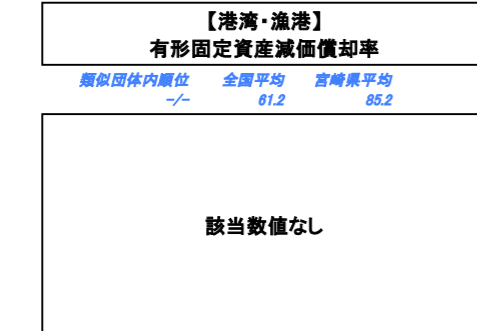
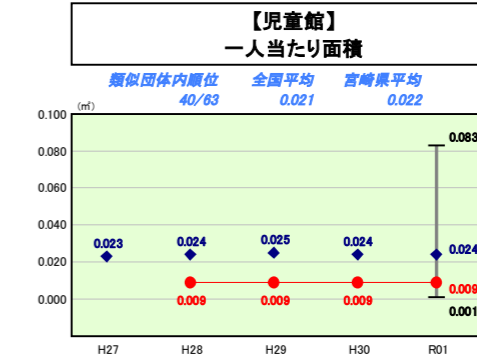
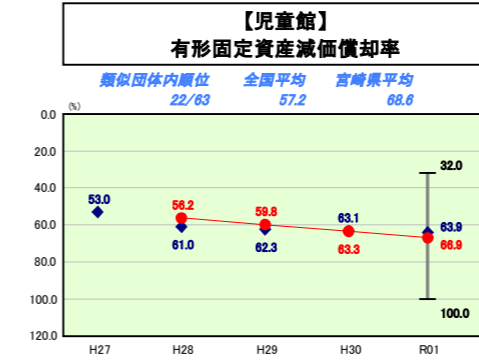
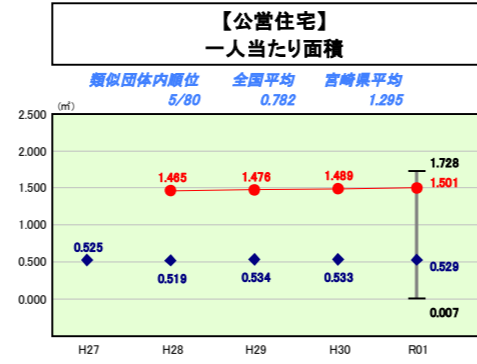
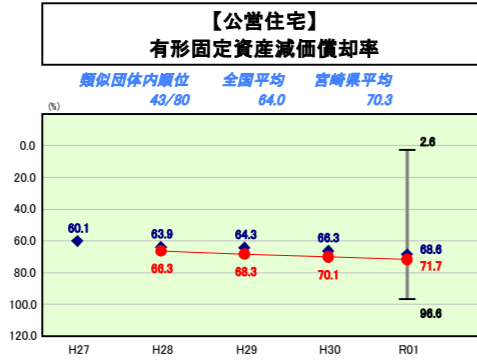
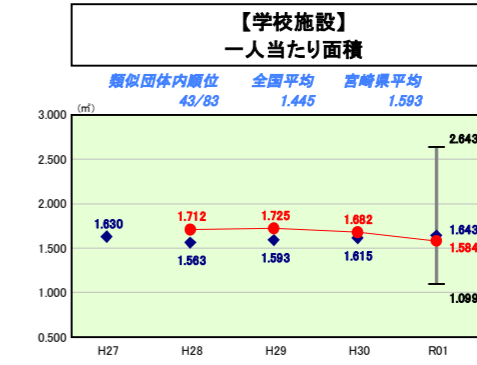
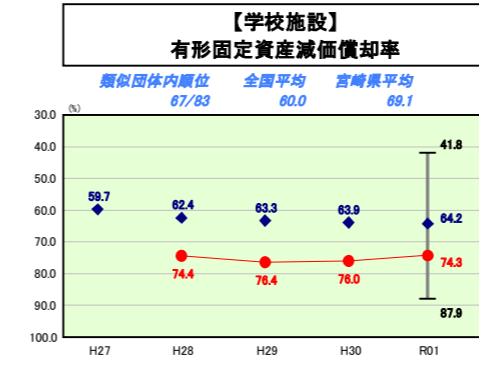
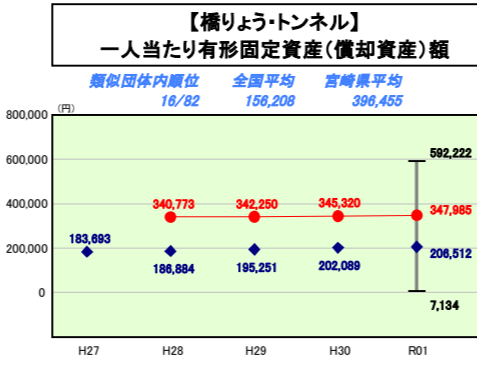
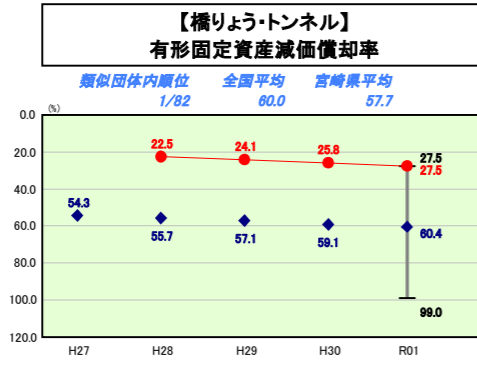
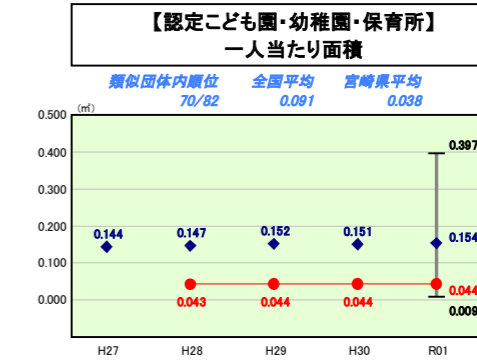
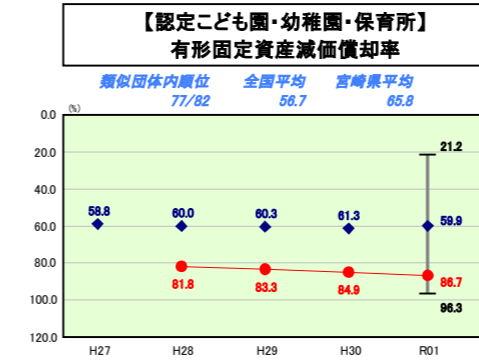
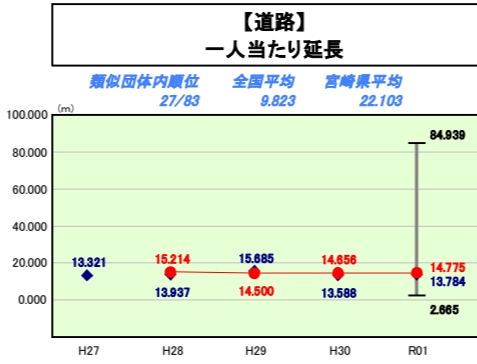
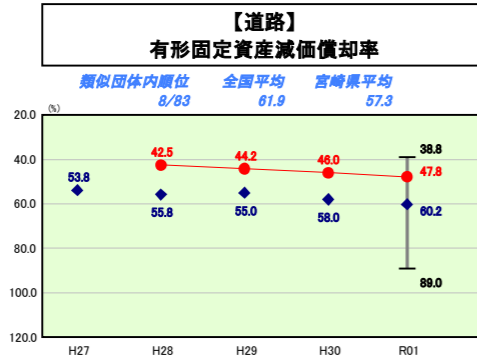
令和元年度

宮崎県日向市

人口	61,283人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,880人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.94	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	32,440,011	千円	将来負担比率	71.8	%
歳出総額	31,700,671	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	685,483	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	15,558,623	千円			
地方債現在高	35,189,112	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



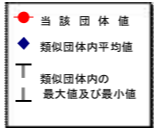
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。
 学校施設については、空調設備更新等により前年度と比較して改善したが、全体的に老朽化が進行しているため、引き続き廃校施設の利活用や処分を行うとともに、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組む必要がある。
 その他の有形固定資産減価償却率が高くなっている施設については、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等や、利用実態等を踏まえた統合・廃止の検討に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

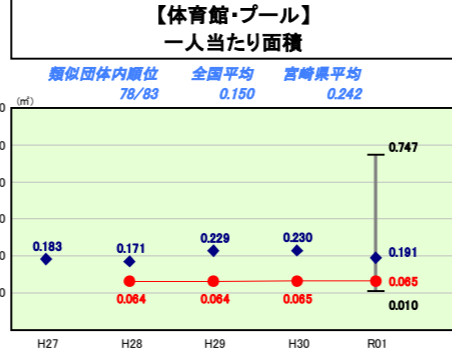
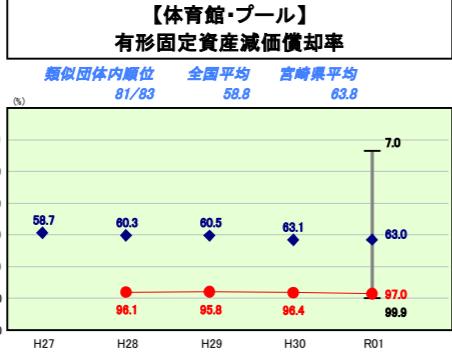
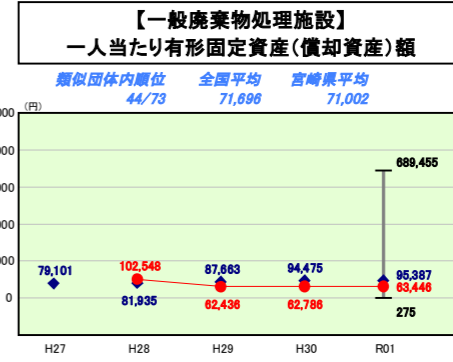
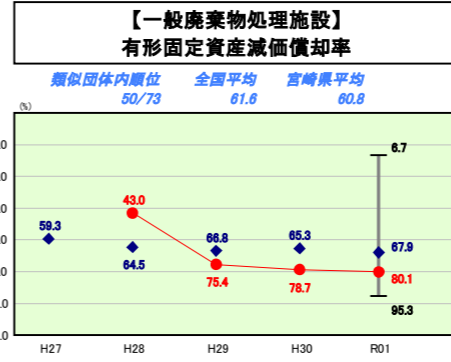
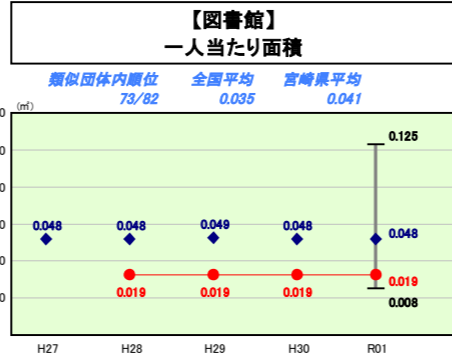
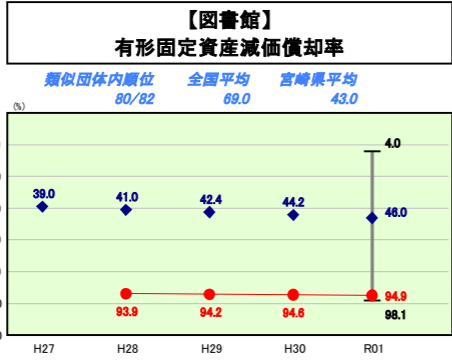
令和元年度

宮崎県日向市

人口	61,283人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,880人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	336.94km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	32,440,011千円	将来負担比率	71.8%
歳出総額	31,700,671千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	685,483千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	15,558,623千円		
地方債現在高	35,189,112千円		

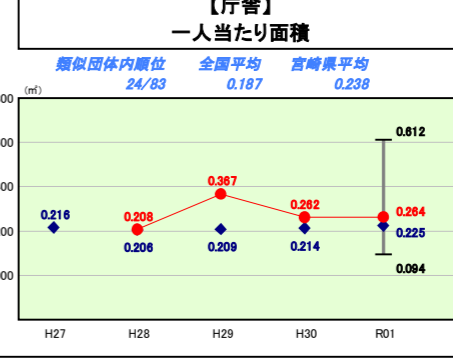
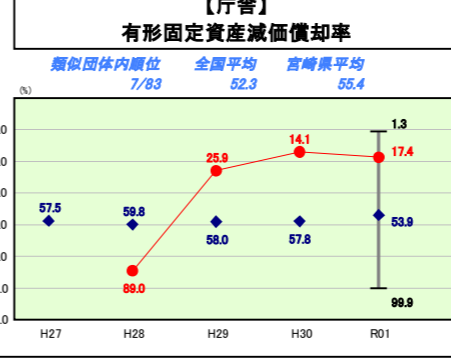
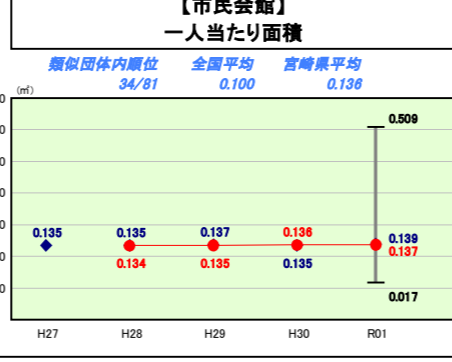
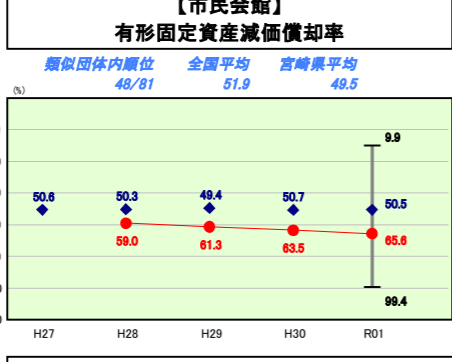
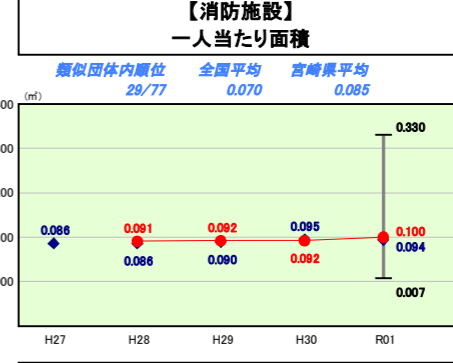
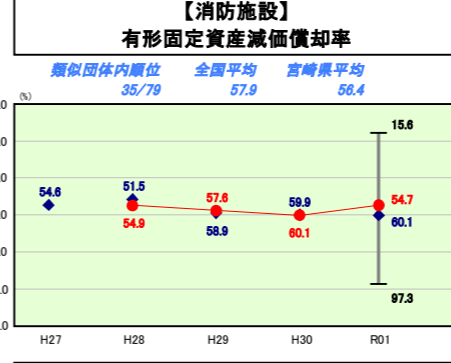
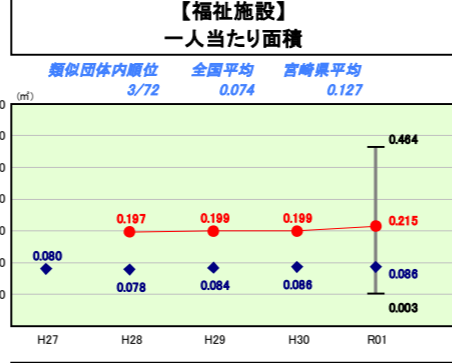
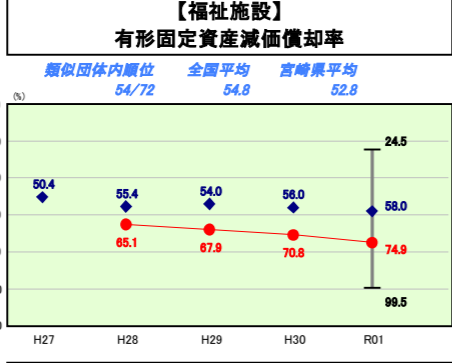


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、一般廃棄物処理施設であるが、その他の施設についても全体的に高い傾向にある。
 また、類似団体と比較して一人当たりの面積が大きい福祉施設については、近年増加傾向にあり、将来の人口減少を踏まえた市民ニーズを見極めながら、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組むとともに、統合・廃止の検討の必要がある。
 庁舎については、令和元年度決算では有形固定資産減価償却率が増加したが、老朽化による建替えを行った結果平成29・30年度決算において有形固定資産減価償却率が大きく減少したため、類似団体と比較して低くなっている施設である。